

# 平成31年度予算トピックス

## ①一般会計

新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:事業拡大・拡充 (単位/千円)

事業名	内 容	予算額	区分	時期	担当課
第6次加西市総合計画策定事業	10年後の加西市の将来像を設定し、その実現に向けたまちづくりの基本的なガイドラインとなる計画を策定する。また、地方創生と人口減少に取り組むための指針となる地域創生戦略の要素も盛り込む。	5,000	新規	通年	人口増政策課
通学定期券購入補助事業	大学・短大・専門学校などへ進学し、加西市外へ公共交通を利用して通学する学生の通学定期券購入費の一部を助成する。 自宅通学者を支援し、学生の地元定着を促進する。上限 月1万円×10ヶ月×10人	1,000	新規	通年	人口増政策課
高速泉バス停駐車場整備事業	中国自動車道の泉バス停において、駐車場を追加整備し、利用者の利便性の向上を図る。	29,000	新規	未定	人口増政策課
北条鉄道交差施設整備事業	北条鉄道法華口駅において、無人駅における列車交換設備の整備を支援し、利用者の利便性の向上を図る。 平成30年度:実施設計 平成31年度:工事施工	71,324	継続	通年	人口増政策課
鶉野飛行場跡関連観光事業(空がっなぐまち・ひとづくり交流事業)	鶉野飛行場跡を中心に、気球、平和学習及びグリーンツーリズムなどを通して、加西への関係人口の増加を図り、さらなる認知度向上に取り組む。 ・戦跡ガイド養成支援事業 ・熱気球普及推進事業 ・観光まちづくり協会組織強化事業 ・モデルツアー構築 ・3WAY ツーリズム推進団体支援事業	20,000	新規	通年	文化・観光・スポーツ課
芸術文化事業(東はりまみんよう大会)	東播磨・北播磨の各市町持ち回りで実施しているみんよう大会を、加西市において実施する。	350	新規	11月	文化・観光・スポーツ課

体育活動推進事業	2021年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の気運を盛り上げるべく、テニス教室を開催する。	600	継続	未定	文化・観光・スポーツ課
体育活動推進事業	グリーンパークトライアスロン in 加西大会の内容充実を図ると共に、安全面にも配慮した大会運営を実施する。	2,000	拡充	9月	文化・観光・スポーツ課
体育施設整備事業	体育施設利用者の利便性向上や防犯対策のため、体育施設駐車場に夜間照明を設置する。	1,000	新規	通年	文化・観光・スポーツ課
播磨国風土記事業	5/4に「第4回加西能」を開催し、プロの能楽師による能・狂言の上演や、新作狂言「根日女」を地元の子供たちによる「こども狂言塾」が上演することにより、郷土愛や誇りを育むとともに、播磨国風土記ゆかりの地であることを全国に情報発信する。	11,000	継続	通年	文化・観光・スポーツ課
出逢いサポートセンター運営事業	結婚を希望する男女をサポートセンターに登録。出逢いサポーター（市民ボランティア）がマッチングを行い、結婚を支援する。婚活セミナーや婚活イベントなども行い出逢いを支援する。	5,263	継続	通年	ふるさと創造課
ふるさと創造事業	小学校区を単位とした地域住民主体によるまちづくり組織である「ふるさと創造会議」の活動に対して交付金を支給し、地域課題解決に向けたまちづくり活動や組織強化等の取組みを推進する。	16,850	継続	通年	ふるさと創造課
地域おこし協力隊事業	加西市に住民票を移し、市内の地域資源を活かした活動を行う都市部の若者を、地域おこし協力隊として任命し、定住を目指した地域活性化活動として支援する。	9,368	継続	通年	ふるさと創造課
公共施設のトイレ改修事業	公共施設のトイレを和式から洋式に改修することで、利用者の利便性の向上を図る。平成31年度は6施設を予定。	13,000	継続	4月～	管財課

総合支援アプリ導入委託	スマートフォンのプッシュ通知機能を活用した市の情報を発信する総合アプリを開発する。	4,000	新規	4月～	情報政策課
防犯カメラ設置事業	犯罪の未然防止を図るため、市内主要箇所に防犯カメラを設置するとともに、地域団体の防犯カメラ設置に対する費用助成を行う。	3,200	継続	通年	危機管理課
防犯灯設置事業	安全安心のまちづくりを推進するため、通学路を中心に防犯灯の増設を行う。	2,880	継続	通年	危機管理課
鶉野飛行場跡地整備事業	鶉野飛行場跡地における駐車場整備にあわせ、備蓄倉庫南側において、約 800 m <sup>2</sup> をコンクリート舗装し、消防団操法大会等訓練に供すべく整備を行う。	10,000	新規	1月	危機管理課
気象観測装置借上料	風水害対策の目的で、現在設置済みの超高密度気象観測システム(POTEKA)を2箇所から4箇所に増設し、詳細な気象情報を収集する。	1,439	拡充	通年	危機管理課
第3期加西市地域福祉計画策定	高齢者、障がい者、子ども・子育てなどの福祉分野それぞれに共通する事項を盛り込み、包括的な福祉政策の計画を策定する。	4,915	新規	通年	福祉企画課
乳幼児医療費助成・子ども医療費助成	中学3年生までの医療費の窓口負担分の一部を助成する県助成に加え、市独自の助成額を上乗せし個人の窓口負担を無料とする。 平成24年度～	173,875	継続	通年	国保医療課
運動ポイント事業	従来 of 活動量計からスマートフォンを活用したシステムに移行し、より広い層から多くの参加を呼び掛ける。イオンモール健康ウォーキングとも同時開催し、市民の健康寿命の延伸を目指す。対象 2,000 人	16,160	拡充	通年	健康課

中学3年生へのピロリ菌検査の実施	市内中学3年生へのピロリ菌検査を実施し、胃がんゼロのまちを目指す。平成 31 年度から学校検尿と同時実施し、生徒の負担軽減を図る。	1,642	拡充	通年	健康課
3歳児健診への視覚スクリーニング検査機器の導入	3歳児健診に視覚スクリーニング検査機器を導入することで、弱視等の早期発見・早期治療に努める。	482	新規	通年	健康課
男性不妊治療への助成	これまで女性不妊治療に行っていた特定不妊治療助成を男性不妊治療へも実施する。	100	新規	通年	健康課
男性への風疹抗体検査・予防接種の実施	国の風疹対策に伴い、39歳から56歳の男性への風疹抗体検査並びに同抗体価の低い男性への予防接種への助成を実施する。	1,000	新規	通年	健康課
加西市健康増進計画「第二次健康かさい21」の中間見直し	加西市健康増進計画「第2次健康かさい21」の中間見直しにあたり、計画の進捗状況の評価等のために効果検証等の調査を行う。	1,350	新規	通年	健康課
福祉人材インターンシップ	介護人材を含む福祉人材確保のための学生向けインターンシップ事業を実施する。	600	継続	12月	長寿介護課
認知症予防健診	認知症の早期発見により、必要な医療・介護等の支援に結びつけ、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう健診を実施する。	1,250	新規	6月	長寿介護課
介護職員養成助成事業	介護人材の増加と定着を促進し、介護職を目指す市民の就労支援を図るため、初任者研修などの受講費用の一部を補助する。また職員等の資質向上研修に対する助成を行う。	1,750	拡充	通年	長寿介護課

就労準備支援事業	就労可能な者で社会適応能力が低いものに対して就労準備支援を行い、就労者の拡大を図る。発展的に施設型の就労準備委託事業を開始し、事業の充実を図る。	11,958	拡充	通年	地域福祉課
学習支援事業	生活困窮世帯、ひとり親世帯等で学習の機会が乏しい子どもに対して学習する機会や意欲に対する支援を行い、学力の向上を図る。	1,982	継続	通年	地域福祉課
自立促進事業	生活困窮世帯等で日常的に外出が困難となっているひきこもり等の対象者に訪問活動を行い、必要な支援につなげる。	2,962	継続	通年	地域福祉課
家計相談支援事業	生活困窮世帯等の家計相談を行ない、収支のバランスのとれた家計管理能力が向上するように支援し、自立を促進する。	990	新規	通年	地域福祉課
生活困窮世帯一時金支給事業	中学校卒業時の生活困窮世帯等の就学援助対象者に就職また高等学校等進学の場合に各5万円を支給し、新生活の支援を図る。	2,650	継続	通年	地域福祉課
ファミリーサポートクラブ事業	子育て援助活動を受けたい人で行いたい人が互いに会員となり、地域の中で保育所への送迎等のサポート活動を行う。	3,850	継続	通年	地域福祉課
ひとり親家庭等ファミリーサポートクラブ利用料助成事業	ひとり親家庭及び低所得家庭の方が、ファミリーサポートクラブ事業を利用した場合の費用の一部を助成する。 (ひとり親家庭への助成は平成 26 年度から低所得家庭への助成は平成 31 年度から)	135	拡充	通年	地域福祉課
養育支援訪問事業	子育てに支援が特に必要である家庭にヘルパー等を派遣し、養育に関する指導・助言を行う。	803	新規	通年	地域福祉課

重度心身障害者福祉タクシー事業	タクシー券の利用にあたって、1回当たりの使用を3枚まで利用できるよう改正し利便性を高める。また、65歳以上で、中、軽度の身体、精神、療育の手帳をお持ちの方が、運転免許を返納された場合、タクシー券の配布を行う。	5,723	拡充	通年	地域福祉課
障害者就労訓練事業	障害者等の就業に向けた能力と意欲の向上を図り、自立した地域生活を送ることができるよう、庁舎内外で就業訓練を行う。また、事業所や団体と連携し、訓練の場の拡大と工賃アップを目指す。	2,845	継続	通年	地域福祉課
意思疎通支援システム	タブレット端末を使用し、手話をはじめ多国言語の通訳を行い、意思疎通を図る。	687	継続	通年	地域福祉課
北播磨意思疎通支援協会手話通訳者・要約筆記者養成事業	北播磨5市1町で構成する、北播磨意思疎通支援協会で実施する、手話通訳者養成講座、要約筆記者養成講座開催回数を増やす、夜間開催を行う等、受講者の受講機会を増やす。	747	拡充	5月	地域福祉課
障害者基本計画・第6期障害者福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業	平成31年度において計画策定年度が終了する計画について、新しい計画を策定するにあたり、アンケート調査を行い、計画策定の基礎資料を作成する。	2,150	新規	通年	地域福祉課
若者定住促進事業	市内で住居を新築・購入する若者及び子育て世帯に対する補助金(上限30万円)に、近居・同居の場合は上乗せして(上限20万円)支給する。また、市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対し、家賃を補助(上限:月12,000円)し、若者の定住促進を図る。	56,000	継続	通年	産業振興課
若者就職支援事業	就職ナビサイトに、市内企業の採用情報や企業情報を掲載し、UJIターンを希望する学生と市内企業のマッチングを図り、市内への定住促進を目指す(商工会議所と連携)。	1,500	継続	通年	産業振興課

ふるさと就職支援事業	市内企業の技術・現場を見学・体験することで「モノづくり」への興味・関心を高めてもらう「夏休み産業観光バスツアーin 加西」を商工会議所と連携して行う。対象者は小学3～6年生および中学生まで。	800	継続	7月	産業振興課
ふるさとハローワーク就労支援事業	就労支援員が、若者や子育て家庭などの就労相談を受け付ける。また、定期的に就職支援セミナーを開催する。	3,761	継続	通年	産業振興課
インターンシップ雇用促進モデル事業	関西出身の学生が多い鳥取大学と連携して、夏休みに学生(1～3年生)を招き、加西市内の事業所を巡る産業ツアーを、モデル事業として実施する。	790	新規	8月	産業振興課
共通商品券事業	個人消費を喚起し、市内の商工業の活性化を図るため、「ねっぴ～商品券」を発行する。	7,000	継続	通年	産業振興課
産業活性化支援(住宅リフォーム助成)事業	市内の事業者で住宅リフォームをした市民に、市内でのみ利用可能な商品券を交付し、市内商工業の活性化を図る(商工会議所と連携)。 ■助成内容(1人あたり) 工事費の10%(10万円を上限)相当額の商品券	5,000	継続	通年	産業振興課
産業振興促進奨励事業	新たな企業誘致の促進及び市内企業の設備投資への意欲を高めるため、市内に一定規模の設備投資を行う事業者に対して奨励金を交付し、市内産業の活性化を図る。	50,100	継続	通年	産業振興課
空き店舗活用事業	市内の空き店舗を活用して創業する事業者に対して、開業に要する経費の一部を補助し、空き店舗の利活用を促進する。 (賃料、改装費、雇用促進補助)	6,000	継続	通年	産業振興課
店舗・オフィス立地促進事業	市内に店舗又はオフィスを立地して創業する事業者に対して、開業に要する経費の一部を補助し、地域経済の振興を図る。	1,000	継続	通年	産業振興課

小規模事業者持続化事業	市内小規模事業者の事業承継、持続化事業にかかる費用(機械器具備品の購入、店舗改修、販路開拓、宣伝広告費等)の2分の1(限度額 50 万円)を補助する。	3,000	新規	4 月～	産業振興課
中小企業資金融資事業	市内中小企業への事業資金融資のあっせんについて、融資限度額を 2,000 万円と、保証料の 2 分の 1 を補助する等の拡充を行う。	205,358	拡充	4 月～	産業振興課
プレミアム付商品券事業	消費税・地方消費税引き上げに伴う、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券の発行を行う。	221,169	新規	4 月～	産業振興課
有害鳥獣捕獲専任班	生態系や農林業等に深刻な被害を及ぼす有害鳥獣の抜本的な捕獲強化に向け、有害鳥獣捕獲専任班を組織し対策に当たる。	2,640	継続	5 月～	農政課
農地集積協力金	離農者が中間管理機構を介して農地を担い手に委譲した場合に地域集積協力金、経営転換協力金を支払う。	3,800	継続	通年	農政課
農業次世代人材投資資金	経営開始計画を実行し、適切な就農を行うと判断された 50 歳未満の新規就農者に対し、青年就農給付金を交付する。	12,000	継続	通年	農政課
獣害防護柵補助金	シカ・イノシシ等の有害鳥獣による農産物等被害を軽減させるため、地域住民の協力により金網柵を設置する。	25,000	継続	通年	農政課
環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業に取り組むGAPの実施者に対し支援を行う。	5,606	継続	通年	農政課
狩猟免許新規取得補助金	地域における有害鳥獣捕獲事業を支える担い手の育成・確保のため、狩猟免許取得に係る経費について補助を行う。	182	継続	6 月～	農政課

地元ブランド品開発事業(空がつなぐまち・ひとづくり交流事業)	鶉野飛行場跡フィールドミュージアム開設に向け、市内の農産物を使用した特産品の開発及び普及推進を行う。	5,000	新規	通年	農政課
農村地域防災減災実施計画策定事業	地震・集中豪雨等による災害を防止し農村地域の防災力の向上を図るため、ため池整備事業に係る実施計画を策定する。	54,000	継続	4月	農政課
土地改良施設維持管理適正化事業	岸井・片田井堰及び旅順池ポンプ施設の整備補修を行い、施設の機能保持と耐用年数の確保を図る。	13,900	新規	10月～	農政課
県営事業負担金	基幹的な農業水利施設であるため池を改修することにより、集中豪雨・地震等の自然災害に対応した対策を図る。	29,452	継続	10月～	農政課
多面的機能支払交付金	地域の共同による農地・農業用水等の保全管理と、農村環境の保全向上、老朽化が進む水路の長寿命化等に対して支援を行う。	296,802	継続	通年	農政課
学校給食支援事業(地産地消推進事業委託料)	加西産農産物を学校給食に使用するため、食材搬送委託及び食材差額補填を行う。	1,480	継続	通年	農政課
ぶどう生産推進補助金	ぶどう団地再生のために果樹棚の新設・改修及び苗の新植・改植に対し補助を行う。	2,000	継続	通年	農政課
新規就農支援事業補助金	新規就農者に対して経営自立安定化、機械施設整備、農地賃借料、住居費の支援を行う。研修受入先の専業農家に対して支援を行う。	10,000	継続	通年	農政課

担い手育成施設整備支援事業補助金	認定農業者、集落営農組織が導入する機械や施設に対して補助を行う。経営拡大による設備更新を推進するため、支援を強化する。	13,000	継続	通年	農政課
施設園芸設備整備支援事業補助金	トマトやイチゴなどの施設園芸施設における新技術導入や設備増強に対して補助を行う。	1,000	継続	4月	農政課
施設園芸設備整備支援事業補助金 JAアスパラガス施設整備補助	JAと連携して、アスパラガスのパイプハウス整備に対し補助を行う。 平成30年度～	2,000	継続	通年	農政課
新規就農促進協議会負担金	新規就農を促進するため、関係機関と連携して協議会を設置し、就農希望者へのPR、研修受入体制の整備、就農者へのフォローを行う。	200	継続	通年	農政課
女性・若者担い手育成奨励金	認定農業者及び集落営農組織において、女性や若者の参画を推進し、農業労働力を確保するため、女性及び若者のオペレーター講習受講費用の補助を行う。	300	新規	通年	農政課
農林業センサス事業	農林業の生産構造、就農構造等を調査し、農山村の実態を総合的に把握するため、5年ごとに農林業センサスを実施する。	7,051	新規	2月	農政課
里山再生事業	山林を整備し、加西の美しい里山を再生するため、自治会等が行う里山整備に対し、補助金を交付する。	1,000	継続	通年	農政課
緊急防災林整備事業	土石流等発生の恐れがある森林において、間伐材を利用した土留め工の設置を行う団体に対し補助を行う。	4,740	継続	9月～	農政課

「森林管理 100%作戦」推進事業	間伐が必要なスギ・ヒノキの人工林の森林整備を行うことにより、農村環境の向上と維持存続を図る。	1,282	継続	9月～	農政課
古法華自然公園整備事業	公園内の沿道や、老朽化した設備の改修などを行い、利用者が安心安全に楽しめる快適な環境整備を継続して行う。	3,000	継続	9月	農政課
ふるさと産品開発PR事業(空がつなぐまち・ひとづくり交流事業)	ふるさと納税サイト上のお礼の品の画像を更新し、本市及び本市のふるさと納税の魅力をPRすることで、ふるさと納税の推進を図る。	6,000	新規	通年	きてみて住んで課
関係人口づくり事業(空がつなぐまち・ひとづくり交流事業)	地域づくりの新たな担い手として期待される地域外の人材「関係人口」を創出するため、都市部の人々が加西市へ継続的に関わる仕組みづくりに取り組む。	6,000	新規	通年	きてみて住んで課
地籍調査事業	毎筆の土地について、所有者、地番、地目、境界及び面積を明確化し、境界トラブルの未然防止や土地の有効利用の促進、各種公共事業の効率化、コスト削減などの効果を発揮する。	48,090	継続	6月	用地課
道路修繕事業	安心・安全のまちづくりを推進するため、H27～31年度を整備の重点期間と定め、老朽化した市道及び市道に付随する道路施設の維持・修繕工事を実施する。	100,000	継続	通年	土木課
幹線道路網の整備(社会資本整備総合交付金事業)	通学路の安全対策を図るため、幹線市道の市道西谷坂元線の整備について、平成31年度での完成に向けて事業を推進する。 平成18年度～	60,000	継続	通年	土木課
鶉野飛行場周辺道路整備(社会資本整備総合交付金事業)	鶉野飛行場跡地周辺整備地区の利活用を促進するため、仮称市道鶉野飛行場線の整備を推進する。 平成27年度～	222,600	継続	通年	土木課

橋梁長寿命化対策 (社会資本整備総合交付金事業)	橋梁の安全性の確保と長寿命化を図るため、定期点検と併せ、老朽化が進む橋梁について計画的に修繕工事を実施する。 平成 26 年度～	54,000	継続	5 月～	土木課
市街地住環境整備事業	北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行う。住環境整備による定住促進を図る。	9,800	継続	通年	都市計画課
危険ブロック塀撤去助成(耐震化促進事業)	地震等の自然災害に対し通行者の安全を確保するため、道路沿いの危険性の高いブロック塀の撤去に対し支援を行う。	4,000	新規	4 月～	都市計画課
鶉野飛行場跡地周辺整備(都市再生整備事業)	鶉野地区都市再生整備計画(H27～31)に基づき、散策用歩道や北条鉄道歩行者用踏切法華口駅前広場等の整備を行う。	95,141	継続	通年	大型プロジェクト推進課
鶉野飛行場跡地周辺整備(空がつなぐまち・ひとづくり交流事業)	地方創生推進交付金(先駆タイプ)を活用し、地域活性化拠点施設の実施設計やモバイルガイドシステムの構築等を行う。	94,000	拡充	通年	大型プロジェクト推進課
気候エネルギー行動計画策定事業	「世界首長誓約/日本」への署名に伴い、今後2年以内に温室効果ガス削減などの具体的な内容を定めた気候エネルギー行動計画を策定する。	2,700	新規	4 月～	環境課
動植物生態系調査事業	市内の希少生物について、詳細な生態系データの整備を進めるため、補足調査や新たな地区での植生調査を本格実施する。加西の生態系調査の集大成として取りまとめ、地域の活性化と環境学習への利活用を図る。 平成 30 年度～	589	継続	4 月～	環境課
最終処分場延命化事業	埋立最終処分場の残余容量を確保するため、2期工事(H30～H31)を行い、廃棄物の適正な処理及び市民の衛生的な生活環境を確保する。 平成 30 年度～	69,000	継続	4 月～	環境課

塵芥処理事業	住民参加型の「粗大ごみ拠点回収」を実施することで衛生的な生活環境を確保し、地域の住民が助け合うことで安心して暮らせる地域づくりを目指す。 平成 28 年度～	10,000	継続	通年	環境課
ごみ減量対策事業	ごみターミナル設置補助制度を拡充し、ターミナルを設置する場所のない市街地に対応した、移動式ごみターミナル設置補助を実施する。(移動式ターミナル購入代金の 50 パーセント以内とし、限度額は 25,000 円。1,000 円未満切り捨て)	715	拡充	4 月～	環境課
学校施設整備事業	学校施設を改修・整備することで、良好な学習環境を維持する。(日吉小学校特別教室改修工事、西在田小体育館屋根塗装工事、泉中プールろ過装置更新工事)	37,200	継続	4 月～	教育総務課
雨水貯留施設整備工事	北条小学校運動場に雨水貯留施設(地下埋設)を整備し、市街地への洪水、土砂流出を未然に防止する。	53,500	新規	4 月～	教育総務課
長寿命化計画策定委託	市内小・中・特別支援学校16校の学校ごとに施設の現状を調査し、長期的に施設を利用可能とするための修繕計画等を策定する。	10,460	新規	4 月～	教育総務課
外国語教育推進プラン	小学校外国語の教科化に向け、外国語指導助手の増員、オンライン英会話の実施及び英語が堪能な地域人材を派遣する。 H23 年度～	27,261	拡充	通年	学校教育課
中高コラボレーション事業	北条高校と連携し、オーストラリアへ中学生を派遣する。 H28 年度～	3,200	継続	7～9 月	学校教育課
英語能力検定補助	英語教育改革、大学入試改革に対応し、中学生の英語力向上や意欲向上のため、英語能力検定料を補助する。 H30 年度～	1,579	継続	4 月～	学校教育課

スクールサポーター事業	各学校や個々の児童生徒の状況に応じて各種支援員を配置し、学校教育活動を支援する。 H27 年度～	33,160	継続	通年	学校教育課
学校図書館充実事業	各学校の蔵書数を増やし、児童生徒の読書活動を推進するとともに、学校図書館に新聞を整備し、学力向上を推進する。 H28 年度～	8,000	継続	4 月～	学校教育課
学校づくり応援事業	新学習指導要領に対応した魅力ある学校づくり、地域に信頼される学校づくりを推進する。 H22 年度～	5,300	継続	4 月～	学校教育課
保育料の無償化	公私立幼保施設の保育料の一部無償化を継続するとともに、平成31年10月から実施予定の幼児教育無償化にも対応する。また、多子世帯に対する保育料軽減を拡充する。 平成 28 年度～	191,829	拡充	通年	こども未来課
認定こども園の整備（公立保育所運営事業、民間認定こども園整備事業）	幼児期の教育と保育の一体的な提供と拡充を図るため、（仮称）泉こども園建設工事、別府幼児園解体工事を行う。また、民間園への認定こども園整備補助を行う。 平成 26 年度～	1,241,895	拡充	通年	こども未来課
第 2 期子ども・子育て支援事業計画の策定	子ども・子育て支援事業計画（期間平成 32～36 年）の策定を行う。（平成 30 年度からの 2 ヵ年事業）	1,946	継続	通年	こども未来課
すこやか絵本事業	絵本への親しみや理解を深め、こどもたちの言葉と心を育むため、乳幼児健診時に図書館推薦の絵本を 2 冊ずつ配布する。 平成 29 年度～	812	継続	通年	こども未来課
歴史文化基本構想策定事業	市内の文化財や歴史文化遺産の保存と活用を、より具体的にまちづくりと地域の活性化に活かすため、「加西市歴史文化基本構想」をステップアップし、文化財保護法の改正に伴い制定された「文化財保存活用地域計画」を策定する。	8,376	拡充	通年	生涯学習課

公民館施設整備事業	老朽化した施設の改修、防犯灯設置等を行い、環境改善、防犯対策に取り組む。	3,000	継続	5月～	生涯学習課
公民館講座開催事業	社会教育の推進のため、市内4公民館において各種講座を開催する。	3,505	継続	通年	生涯学習課
図書館及び学校図書館連携事業の充実	図書館資料及び学校、幼保施設等との連携事業用資料の充実を図る。	17,000	継続	通年	図書館
学校サポートチーム設置事業	学校が抱える複雑化・多様化した諸問題の解決を支援するために、様々な専門性を有する相談員等が連携をとり、チーム体制で学校へのサポートを行う。	1,905	継続	4月～	総合教育センター
学校家庭地域の連携協力事業	地域と連携の強化を図り、平日の学校支援活動や中学生が長期休業日に自主的に課題に取り組む「地域未来塾」、土曜日に小学生が教科の発展的な学習や体験活動を行う「土曜チャレンジ学習」等を実施する。	4,782	継続	4月～	総合教育センター
研修講座事業 (教育研究事業)	教職員の専門性と、これからの教員に求められる資質能力の向上を図るため、学校現場の諸課題に対応した研修講座等の充実を図る。	1,000	継続	4月～	総合教育センター

## ②特別会計

新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:事業拡大・拡充 (単位/千円)

事業名	内 容	予算額	区分	時期	担当課
加西インター産業 団地整備事業	農業と産業のバランスの取れた維持・発展を 目指し、加西インター周辺地区において、新 産業団地の整備(用地取得、宅地造成、関連 調査等)に着手する。	1,113,000	拡 充	通 年	大型プロジェクト推進 課
免許返納高齢者タ クシー助成	自動車等の運転に不安を有する高齢者等が 被害者にも加害者にもならないように、自主 的な運転免許証の返納推進を図るため、タク シー券を交付する。	3,750	新 規	5 月	長寿介護課
配食サービス事業 ネットワーク	単身高齢者等に対して、安否確認を含めた 配食サービスを事業者登録制で運営すること で、利用者選択の幅を広げ、利便性を高め る。	4,800	新 規	4 月	長寿介護課
脳トレ教室	65 歳以上の市内在住者(要支援・要介護認 定を受けていない方)を対象とした、脳と身体 を同時に刺激する二重課題トレーニング・脳ト レプリントなどを通して楽しく脳を鍛える8回コ ースの教室を開催する。	175	新 規	5～ 11 月	長寿介護課
高齢者福祉・介護 保険事業計画策定	介護保険財政の健全運営を図るため、介護 保険事業計画の進捗状況の確認、計画策定 に係るアンケート調査・分析等について協議 を行う。(2019～20 年度)	2,500	継 続	通年	長寿介護課

### ③企業会計

新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:事業拡大・拡充 (単位/千円)

事業名	内 容	予算額	区 分	時期	担当課
北播磨県民局 ふるさと創生推進 事業	下水道への雨天時不明水の浸入を防ぐため、誤接続調査を実施する。公共施設誤接続調査委託。	5,005	継続	5月	上下水道課
生活排水処理施設 統廃合事業	経営の効率化と安定的な汚水処理を図るため、公共下水道への接続を進める。南網引地区(農集)、坂本地区(農集)、在田南部地区(コミプラ)。	222,900	拡充	5月～	上下水道課
水洗化促進補助金	水洗化を促進し、環境の向上を図るため、排水設備工事を行う世帯、町の公的施設に補助金を交付する。(100,000円。高齢者世帯、小学生以下の第3子以上の子どもがいる世帯等は、100,000円加算。)	15,000	継続	通年	上下水道管理課